

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルアクト
 コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 倉本 勝正
 (氏名) 山本 大介

TEL 03-3563-0832

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,673	—	50	—	47	—	△132	—
20年3月期第3四半期	5,973	—	△224	—	△257	—	△255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	4,985	—	1,488	—	29.8	—	94.87	—
20年3月期	5,702	—	1,620	—	28.4	—	102.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,488百万円 20年3月期 1,620百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	8,871	6.5	210	—	280	—	3	—	0.26	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,632,446株	20年3月期	13,627,446株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	18,301株	20年3月期	17,497株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	13,613,917株	20年3月期第3四半期	12,866,861株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、米国リーマンブラザーズ破綻に端を発した金融危機の影響を受け、急激な円高や、株式市場の低迷が進み、国内企業の業績が急速に悪化する中、雇用や設備の過剰感より製造業を中心として非正規社員のリストラ等、バブル経済崩壊以上の景気の減速がみられ、個人消費も冷え込みが見られて停滞感の強い状況で推移しております。

外食業界におきましては、個人消費減退に伴う外食需要が冷え込む中で、熾烈な同業他社間競争に歯止めが掛からない環境下、忘年会等の季節的要因は堅調に推移したものの、売上単価の減少影響等を受け、金額ベースの伸びは鈍化しております。また、流通、仕入、原価コストの上昇が多発し、大手外食チェーンを中心に outlet 抑制や不採算店舗の撤退など淘汰が進む傾向が鮮明となり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、お客様第一主義をモットーに、既存店舗の更なるブラッシュアップを進め、常にお客様のニーズにお答えするメニュー開発とサービスの提供を行い、お客様の満足度アップと、安心してご利用頂ける店舗作りのために、事業改善を引き続きすすめてまいりました。

また、既存店舗での収益的な抜本的改善を図る為、3年以内に赤字店舗をゼロにするという中期的経営方針の推進を行うべく、不採算店舗の閉鎖を実施すると共に、更なる事業エリアの選択と集中を推進し、企業としての収益体質強化を図るべく、グループ会社との店舗譲渡、店舗譲受を行いました。

具体的には、静岡地区4店舗、京葉地区3店舗の店舗閉鎖と共に、グループ会社へ静岡地区2店舗、京葉地区1店舗の店舗譲渡を行い、同じくグループ会社より神奈川県地区1店舗の店舗譲受を実施致しました。その結果、当第3四半期末の店舗数はFC店舗を含みまして104店舗となりました。

また不採算店舗閉鎖による更なる収益力強化の為、前述に加えて7店舗の追加閉鎖を決定しております。

今後も引き続き、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションとのシナジー効果を最大限に活用し、グループ経営理念の「共存共栄」のもとに企業価値の極大化を目指してまいります。

この結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高6,673百万円、営業利益50百万円、経常利益47百万円、四半期純損失132百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

財務状況

当第3四半期末における総資産額は、前会計年度末に比べて7億16百万円減少し、49億85百万円となりました。主な要因は、事業譲渡、資産売却による有形固定資産の減少5億12百万円及び保証金・敷金の減少2億65百万円によるものであります。

負債総額は、前会計年度末に比べて5億84百万円減少し、34億97百万円となりました。主な要因は、借入金の返済6億4百万円及び買掛金の増加69百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べて1億32百万円減少し、14億88百万円となったため、自己資本比率は29.8%となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金1億32百万円の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月30日に公表いたしました業績予想からの修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しておりますので、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に29,905千円計上されていますが、営業損益、経常損益及び税引前四半期純損益に与える影響はありません。
- ③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,772	92,692
売掛金	98,204	108,790
商品	27,544	23,739
原材料及び貯蔵品	44,080	34,666
その他	250,680	304,647
貸倒引当金	△7,785	△7,432
流動資産合計	681,497	557,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,108,428	1,346,208
その他(純額)	636,447	911,159
有形固定資産合計	1,744,875	2,257,367
無形固定資産		
投資その他の資産	26,001	51,024
敷金及び保証金	2,432,680	2,698,595
その他	101,126	138,781
貸倒引当金	△345	△617
投資その他の資産合計	2,533,460	2,836,759
固定資産合計	4,304,337	5,145,151
資産合計	4,985,835	5,702,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,518	261,128
短期借入金	797,025	989,003
未払法人税等	65,221	69,207
引当金	90,782	51,016
その他	703,610	744,811
流動負債合計	1,987,157	2,115,169
固定負債		
長期借入金	205,450	377,710
関係会社長期借入金	1,043,602	1,283,460
債務保証損失引当金	48,362	76,500
その他	213,200	229,083
固定負債合計	1,510,615	1,966,754
負債合計	3,497,773	4,081,923

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,093	733,088
資本剰余金	819,755	819,755
利益剰余金	△55,074	77,026
自己株式	△9,713	△9,540
株主資本合計	1,488,061	1,620,330
純資産合計	1,488,061	1,620,330
負債純資産合計	4,985,835	5,702,254

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,673,966
売上原価	2,060,148
売上総利益	4,613,818
販売費及び一般管理費	4,562,979
営業利益	50,838
営業外収益	
受取利息	5,909
不動産賃貸料	96,423
その他	94,551
営業外収益合計	196,884
営業外費用	
支払利息	50,777
不動産賃貸費用	97,439
その他	51,822
営業外費用合計	200,039
経常利益	47,684
特別利益	
固定資産売却益	29,662
債務保証損失引当金戻入額	28,138
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,273
事業譲渡益	45,659
特別利益合計	123,733
特別損失	
減損損失	175,076
店舗閉鎖損失引当金繰入額	82,601
その他	29,032
特別損失合計	286,711
税引前四半期純損失(△)	△115,293
法人税、住民税及び事業税	16,807
法人税等合計	16,807
四半期純損失(△)	△132,100

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において当期純利益77百万円を計上しましたが、第32期事業年度から前事業年度まで営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスが続いております。

当第3四半期累計期間におきましては、営業利益、営業キャッシュフロー共にプラスを計上したものの、不採算店舗の閉鎖に伴う特別損失の影響にて、四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

各種原材料価格の高騰による仕入コストの上昇や、景気の後退感に起因する個人消費の冷え込みによる外食離れなど、外食産業を取り巻く環境悪化の影響下、第4四半期の業績の向上を目指した広告宣伝の強化と共に、不採算店舗7店舗の閉店決定による閉店損失引当金繰入額の計上を行った結果、第3四半期累計期間において、営業利益50百万円、経常利益47百万円、四半期純損失132百万円を計上することとなりました。

今後は、当第3四半期会計期間における意思決定の効果が業績に反映され、大幅な業績改善が見込まれると共に、既存店舗の更なるブラッシュアップと、原価、人件費、販売管理費等のコストコントロールを推進することにより利益率を改善し更なる財務体制の強化を図ります。

従いましては、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期 (平成19年12月期第3四半期)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 純売上高	5,973,615	100.0
II 売上原価計	1,881,574	31.5
売上総利益	4,092,041	68.5
III 販売費及び一般管理費計	4,316,251	72.3
営業損益	△ 224,210	△ 3.8
IV 営業外収益	175,609	2.9
V 営業外費用	208,759	3.5
経常損益	△ 257,360	△ 4.3
VI 特別利益	96,677	1.6
VII 特別損失	30,692	0.5
税引前四半期純損益	△ 191,375	△ 3.2
法人税・住民税及び事業税	63,661	1.1
四半期純損益	△ 255,037	△ 4.3